

## 復興まちづくり推進協議会 設立の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災。この未曾有の災害によって、被災地域の地域コミュニティは大きな危機に直面しています。震災前から少子高齢化や人口減少等が課題となっていたこれらの地域では、住民の避難・流出により、コミュニティの衰退が加速しています。

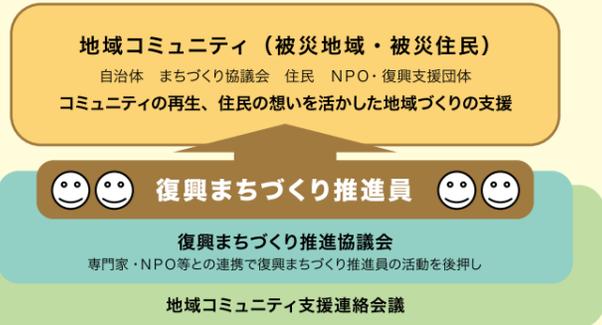
また、避難生活等による住民の離散化も深刻です。被災地域の多くは、集落単位の支え合いで生活を維持してきた農漁村地域。地域のつながりが切れることは、生きる基盤が失われることも意味します。個別の生活再建に加え、地域コミュニティの再構築があって初めて、地域の復興へとつながります。



自治体が策定を進めている復興計画は、復興の主役である地域住民の意向が反映され、その参画が得られることによって、実効性があるものになります。自治体単位の計画策定後に地区別のきめこまかい計画・復興への道筋が打ち出せるかどうか課題となっています。これらの課題に対応するには、地域住民と外部支援者（専門家）とが連携し、地域の課題に取り組み自立へとつなげていく丁寧なプロセスが必要です。

しかし、東北地方・宮城県内ではそのようなコミュニティ支援の体制はまだ十分とは言えない状況です。被災地でのコミュニティ支援を進めるためのパイロット事業として、宮城県では「復興まちづくり推進員」をモデル自治体（南三陸町、東松島市）に配置する事業を2011年8月より実施しています。

当協議会では、復興まちづくり推進員への研修等活動支援を通じて長期的なコミュニティ支援に必要な支援内容・体制等を実践の中から見出すことを目指しています。



※このパンフレットは「宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」で作成しました。

復興まちづくり

# 復興まちづくり推進協議会

被災した地域コミュニティの自立へのプロセスを、  
持続的にサポートするための中間支援組織です。



# 復興まちづくり 推進協議会 機能と活動

復興まちづくり推進協議会は、地域づくりやコミュニティ支援に関わるNPOや実践家、大学・研究機関、自治体が連携して設立した協議会です。被災した地域コミュニティの自立へのプロセスを持続的にサポートする中間支援の仕組み（体制）の構築・展開を目指しています。

2011年度は、協議会の構成員である宮城県（地域復興支援課）がモデル自治体（南三陸町、東松島市）に派遣した「復興まちづくり推進員」に対して研修・情報提供等の支援活動を行いました。被災地域に求められる人的支援の機能・役割やそれに必要なスキルを具体的に探りながら、今後、必要となっていく県内各地へのコミュニティ支援活動の展開、そしてその後方支援の仕組みとなる中間支援組織「(仮称)復興まちづくり推進センター」設立への土台づくりを目的に活動を展開しています。

## 1 復興まちづくり推進員と連携した モデル自治体でのコミュニティ復興支援

地域づくり・まちづくり・NPO支援に経験を有する専門家を「コーディネーター」として配置。個別専門的なスキル・情報の提供を行う「アドバイザー」と協力しながら、モデル自治体に派遣された推進員と連携したコミュニティ支援活動を行っています。

コーディネーター：推進員と定期的に情報交換を行い、相談対応を行う。モデル地区における進捗管理、行政（県・市町）との連絡調整支援等を行う。

アドバイザー：個別専門的なスキルや情報の提供、コンサルテーション等を行う。

推進員対象の研修会や相談、支援を実施しています。

- ・推進員の役割と機能、復興まちづくりの学習会
- ・ファシリテーション・コミュニケーション研修
- ・中越地震の復興についての視察
- ・阪神淡路大震災の復興から学ぶ
- ・岩手・宮城内陸地震の復興の学習会
- ・ふっこうカフェでの情報提供、情報収集
- ・宮城県内での復興まちづくりの現状共有
- ・推進員との面談や会議参画、相談による支援

推進員から：復興計画策定で住民意見の収集のためのワークショップで、早速ファシリテーターとして活動することができました！

推進員から：専門家や大学の皆さんと一緒に取り組んでいるので安心感があり心強いです。活動へのアドバイスにも感謝しています！



過去の被災地の体験を学ぶ



中越地域被災地の視察

## 2 関連事例調査・情報発信

岩手県・山形県・福島県など隣接県や、過去に災害を経験した阪神地域や中越地域で進められているコミュニティ支援の動きに関する事例調査を行いその成果を本事業に活かしています。

宮城県内、東北や全国の支援組織と連携・協力して復興まちづくりの情報交換を行っています。

〈連携先〉

- 岩手県 いわて連携復興センターとの情報交換
- 福島県 「浪江のこころプロジェクト」との情報交換
- 福島県 ふくしま復興塾の開催協力
- 宮城県 地域コミュニティ支援連絡会議の開催
- 全 国 東日本大震災支援全国ネットワークでの情報提供
- 全 国 阪神、中越の復興の専門家との情報・ノウハウ交流

参加団体から：地域コミュニティを支援している組織の活動情報が共有でき助かります。今後の連携や協働につなげたいです！



避難避難した住民の声を届ける「浪江のこころ通信」



地域コミュニティ支援連絡会議

## 3 広報キャラバンの実施

事例紹介や意見交換を通じて、推進員による人的支援やその後方支援の必要性について被災地での理解を広げることが目的として、県内市町村・NPO等と連携した広報活動を実施しています。

宮城県内や東北地方の被災自治体や支援組織に対して、復興まちづくり推進員や中間支援組織の必要性について広報しています。

- ・被災自治体を訪問し、情報提供と意見交換を実施
- ・パンフレットの作成と配布
- ・次年度以降の復興まちづくり推進員の仕組みの導入働きかけ

支援組織の方から：「支援先の自治体でも推進員を導入してもらえたら！」という声が上がりはじめています。一緒に住民主体の復興まちづくりを進めていきましょう！



復興まちづくりのあり方について議論する



コミュニティ復興をテーマとしたセミナー

一声おかけください！

広報キャラバンで  
あなたの「まち・自治体」に伺います。

復興まちづくり推進員のしくみや復興まちづくりの中間支援組織の必要性について、具体的な事例などを携えて、あなたのまちを訪問します。2012年度以降の導入をお考えの方、まず話を聞いてみたい方、お気軽にご連絡ください。連携・協働し住民主体の復興まちづくりを進めましょう！